

# 第1回国際データガバナンスアドバイザー委員会：エグゼクティブサマリ

## 事務局説明

- 2023年12月のOECD会合で、OECDの下にDFFT（Data Free Flow with Trust:信頼性のある自由なデータ流通）を具体化するための**IAP**（Institutional Arrangement for Partnership:パートナーシップのための制度的アレンジメント）の設立が承認された。2024年5月に開催されるOECD閣僚会議では、日本が議長国として**DFFTに関する議論を主導していくことが求められている**。
- 我が国においても、**国内企業の意見を反映したデータ戦略やデータガバナンスの枠組み**を構築することが重要である。今後、国内企業の意見も集約しながら、産学官の共通課題として、国内外一体の**データ経済圏やデータ・エコシステムの形成**に取り組んでいく。

## 委員意見

- 上記の事務局説明を踏まえて、委員からは、以下のような意見が示された。

### <国際データガバナンスの推進に関する意見>

- ✓ 欧州のルールがそのまま国際標準となり、**我が国が不利益を被ることがないように**、米国やアジア諸国とも連携しつつ、IAP等の場も活用して、**積極的に日本政府に議論を主導して欲しい**。
- ✓ 国境を越えたデータ流通の円滑化にあたっては、**ルールの策定、トラストの担保、標準化**の3つの取組をバランスよく進めることが重要である。
- ✓ 我が国と二国間の相互運用性を高める観点で優先度の高い国・地域としては、**インド、東南アジア（インドネシア、タイ等）、アフリカ等**のグローバルサウスが挙げられる。

### <国内のデータガバナンスの推進に関する意見>

- ✓ 欧州データ法を踏まえて、国内の産業データ・非個人データの位置づけや**データガバナンスのビジョン**に関する検討を積極的に進めることが急務。
- ✓ 国内事業に関するデータの海外への持ち出しや取り扱うサーバの要件等も含めて、**国内のデータガバナンスのルール整備**も重要。
- ✓ データ連携を促進するためには、データを保有する**主体に価値を還元できるような枠組み**が必要。また、主体にとっての**インセンティブ**も重要。
- ✓ 経済産業省のウラノス・エコシステム等も含めて、多くのステークホルダーと連携した取組が必要。**ニーズ把握**のためのヒアリングも必要。

## 次回に向けて

- 本委員会は、今後も、半年に1回程度、継続的に開催予定。
- 今後、本委員会において、企業の実情やニーズを踏まえた政策を検討していくためも、企業の皆様が**国際的なビジネスにおいて直面している具体的な課題やニーズ**があれば、ぜひ今後の検討課題としてご教示いただきたい。